

四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 憲一
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務課長代理 相蘇 友樹子
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務課長代理 相蘇 友樹子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	796,489	890,693	4,077,503
経常利益 (千円)	21,440	19,708	138,448
四半期(当期)純利益 (千円)	23,020	17,534	135,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,020	17,534	135,167
純資産額 (千円)	2,754,301	2,713,970	2,801,618
総資産額 (千円)	6,167,595	6,564,041	6,594,688
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.57	0.45	3.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.66	41.35	42.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、消費税率引上げによる個人消費への影響や、不安定な海外経済の動向が懸念され、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては更なる安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の検討を行い、自動車販売事業におきましては売上高の拡大・収益増大を図るべく、販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス体制の提供を行い、安定した収益の確保に努めました。

その結果、当社グループの売上高は890百万円（前年同期比111.8%）となりました。収益面では、営業利益24百万円（前年同期比161.6%）、経常利益19百万円（前年同期比91.9%）、四半期純利益17百万円（前年同期比76.2%）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

売上高は87百万円（前年同期比100.0%）、セグメント利益は61百万円（前年同期比109.2%）となりました。

(自動車販売)

消費増税前の駆け込み需要の受注残の影響により、売上高は674百万円（前年同期比118.8%）、セグメント損失は8百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

(楽器販売)

消費増税による駆け込み需要の反動や、円安の影響による仕入れコストの上昇等により、売上高は128百万円（前年同期比90.9%）、セグメント利益は5百万円（前年同期比28.4%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,472,172	40,472,172	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります
計	40,472,172	40,472,172	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	40,472,172	—	307,370	—	282,370

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿をもとに、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの間に単元未満株式の買取による自己株式の増加数並びに取締役会決議に基づく自己株式の取得による自己株式の増加数を反映させた数値による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,379,030	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式38,952,770	389,527	同上
単元未満株式	普通株式140,372	—	同上
発行済株式総数	40,472,172	—	—
総株主の議決権	—	389,527	—

②【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1,379,030	—	1,379,030	3.41
計	—	1,379,030	—	1,379,030	3.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,265	886,623
受取手形及び売掛金	112,107	94,450
商品及び製品	307,142	421,753
原材料及び貯蔵品	2,319	2,137
前払費用	18,393	58,261
前渡金	2,328	22,773
短期貸付金	66	6,066
繰延税金資産	3,241	808
その他	73,940	83,435
貸倒引当金	△615	△324
流動資産合計	1,595,190	1,575,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,557,184	3,557,184
減価償却累計額	△2,250,869	△2,272,875
建物及び構築物（純額）	1,306,314	1,284,308
機械装置及び運搬具	131,484	148,347
減価償却累計額	△42,998	△37,686
機械装置及び運搬具（純額）	88,486	110,660
工具、器具及び備品	26,899	26,899
減価償却累計額	△18,136	△18,502
工具、器具及び備品（純額）	8,763	8,397
土地	3,139,910	3,139,910
リース資産	77,136	77,136
減価償却累計額	△25,775	△28,844
リース資産（純額）	51,361	48,291
建設仮勘定	—	2,000
有形固定資産合計	4,594,836	4,593,569
無形固定資産		
のれん	27,931	26,185
その他	2,052	1,994
無形固定資産合計	29,984	28,180
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	945,433	936,416
繰延税金資産	1,380	1,421
その他	43,930	44,533
貸倒引当金	△634,667	△634,665
投資その他の資産合計	374,677	366,306
固定資産合計	4,999,497	4,988,056
資産合計	6,594,688	6,564,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,988	283,889
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	192,212	195,062
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	27,469	19,277
未払金	21,639	114,417
未払法人税等	13,598	2,908
未払消費税等	10,081	6,481
賞与引当金	12,411	3,845
前受金	155,721	127,706
その他	30,142	41,253
流動負債合計	945,251	880,829
固定負債		
長期借入金	907,969	1,047,479
繰延税金負債	2,892	2,849
役員退職慰労引当金	10,751	11,328
退職給付に係る負債	42,248	43,241
預り保証金	939,261	922,605
長期前受収益	70,968	69,873
再評価に係る繰延税金負債	834,654	834,654
その他	39,072	37,209
固定負債合計	2,847,817	2,969,241
負債合計	3,793,069	3,850,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	549,392	549,392
利益剰余金	492,613	431,114
自己株式	△70,884	△97,033
株主資本合計	1,278,491	1,190,843
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,523,127	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,523,127	1,523,127
純資産合計	2,801,618	2,713,970
負債純資産合計	6,594,688	6,564,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	796,489	890,693
売上原価	591,552	673,573
売上総利益	204,937	217,119
販売費及び一般管理費	189,804	192,665
営業利益	15,132	24,454
営業外収益		
受取利息	1,286	1,264
受取配当金	40	67
貸倒引当金戻入額	9,000	—
その他	1,883	680
営業外収益合計	12,209	2,013
営業外費用		
支払利息	5,739	5,533
その他	161	1,224
営業外費用合計	5,901	6,758
経常利益	21,440	19,708
特別利益		
固定資産売却益	10,626	2,609
特別利益合計	10,626	2,609
特別損失		
固定資産除却損	2,875	—
特別損失合計	2,875	—
税金等調整前四半期純利益	29,191	22,318
法人税、住民税及び事業税	3,773	2,433
法人税等調整額	2,398	2,349
法人税等合計	6,171	4,783
少数株主損益調整前四半期純利益	23,020	17,534
四半期純利益	23,020	17,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,020	17,534
四半期包括利益	23,020	17,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,020	17,534
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産の償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	34,153千円	34,576千円
のれんの償却額	1,745千円	1,745千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	80,781	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	79,033	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	87,509	567,672	141,308	796,489	—	796,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,630	2,046	—	11,676	△11,676	—
計	97,139	569,718	141,308	808,165	△11,676	796,489
セグメント利益又は セグメント損失(△)	56,720	△15,628	18,140	59,232	△44,100	※ 15,132

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額44,100千円には、セグメント間取引消去11,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用32,424千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	87,525	674,672	128,495	890,693	—	890,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,650	2,768	—	13,418	△13,418	—
計	98,175	677,441	128,495	904,111	△13,418	890,693
セグメント利益又は セグメント損失(△)	61,950	△8,942	5,151	58,160	△33,705	※ 24,454

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額33,705千円には、セグメント間取引消去13,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用20,287千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円57銭	0円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	23,020	17,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	23,020	17,534
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,390	39,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………79,033千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年6月30日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社バナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井端 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。